

国001	項 目 名	ジェネリック医薬品利用促進事業費	新規事業
------	-------	------------------	------

予算書項目	事務費	ページ	357
-------	-----	-----	-----

年度	R8
----	----

会計名	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	788
----------	-----

本年度要求額	789
--------	-----

総務部長段階査定額	789
-----------	-----

市長段階査定額	789
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	609
地方債	0
その他	0
一般財源	180
計	789

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

備 考 欄
-------

## 事業の概要

<p>【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227</p> <p>【1 2 次総の施策体系】2101</p> <p>【事業の経過及び背景】 医療の高度化等に伴い、家計に占める医療費の割合や国民健康保険財政の厳しさが続く中で、ジェネリック医薬品の利用を促し、被保険者の治療に係る費用負担を軽減するとともに国民健康保険運営の安定化を図ることが求められている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 先発医薬品に比べて安価で品質、安全性及び有効性が変わらないジェネリック医薬品の利用促進により、被保険者の医療費負担の軽減及び国保事業会計の安定化を図る。</p> <p>【事業の内容】 先発医薬品とジェネリック医薬品に切り替えた場合との差額通知の送付。</p> <p>【事業の実績】 ジェネリック医薬品普及率 令和5年度 83.9% 令和6年度 88.5% 令和7年度 89.0%（見込み）</p>
---

所 属 名
福祉部 保険年金課

国002	項 目 名	療養給付費		新規事業
予算書項目	療養給付費	ページ	361	所 属 名
年度	R8	福祉部 保険年金課		
会計名				
国民健康保険費特別会計(事業勘定)				
款	保険給付費			
項	療養諸費			
目	療養給付費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	11,026,300			
本年度要求額	10,853,511			
総務部長段階査定額	10,853,511			
市長段階査定額	10,853,511			
区 分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	10,853,511		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	10,853,511		
備 考 欄				

事業の概要
【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222
【12次総の施策体系】2101
【事業の経過及び背景】 国民健康保険は、被用者保険等の他の医療保険等に参加していない者を被保険者とし、万一のけがや病気になった場合に、加入者が保険料を出し合い、医療費をまかなう相互扶助の医療保険制度。
【事業の目的及び効果】 保険医療機関等からけがや病気の治療を受けた際、法定割合により現物給付を行うものであり、被保険者は一部負担金を負担するのみで療養が可能となり、医療の機会均等を確保するもの。
【事業の内容】 国民健康保険の被保険者がけがや病気により保険医療機関で必要な医療を受けた際の医療費に対し、法定の給付割合により現物給付を行うもの。
【事業の実績】 令和5年度 11,148,197千円 令和6年度 10,949,399千円 令和7年度 11,026,300千円（見込み）

国003	項 目 名	高額療養費	新規事業
------	-------	-------	------

予算書項目	高額療養費	ページ	361
-------	-------	-----	-----

年度	R8
----	----

会計名	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	保険給付費
項	高額療養費
目	高額療養費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1, 884, 520
----------	-------------

本年度要求額	1, 940, 196
--------	-------------

総務部長段階査定額	1, 940, 196
-----------	-------------

市長段階査定額	1, 940, 196
---------	-------------

区 分	本年度予算額
財源内訳	国・県支出金 1, 940, 196
	地方債 0
	その他 0
	一般財源 0
計	1, 940, 196

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

備 考 欄
-------

## 事業の概要

【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222

【1 2 次総の施策体系】2101

【事業の経過及び背景】

近年、医療水準の向上に伴い、治療方法等が飛躍的に発達しつつあるが、一方ではその医療費が極端に高額化する傾向が見られる。このような場合、その一部負担金は被保険者の支払い能力に関係なく増大するため、自己負担額は高額なものとなり、その支払いは被保険者にとって過重な負担となる結果を招いていた。こうした過重な自己負担の軽減を図り、医療保険の機能をより有効に働かせるために、この制度が創設されたもの。

【事業の目的及び効果】

一部負担金として負担する額の限度額が定められることにより、多額の医療費がかかる治療を受けた場合においても、一定の負担で安心して医療を受けられるようにするもの。

【事業の内容】

被保険者の一部負担金が一定額を超える場合にその超える部分を支給するもの。

【事業の実績】

令和5年度 1, 794, 167千円  
令和6年度 1, 819, 677千円  
令和7年度 1, 884, 520千円（見込み）

国004	項 目 名	出産育児一時金	新規事業
------	-------	---------	------

予算書項目	出産育児一時金	ページ	363
-------	---------	-----	-----

年度	R8
----	----

所 属 名
福祉部 保険年金課

会計名	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	保険給付費
項	出産育児諸費
目	出産育児一時金

## 事業の概要

【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222
【１２次総の施策体系】2101
【事業の経過及び背景】 国民健康保険法第58条第１項により、条例に定めるところにより出産育児一時金の支給を行うもの。
【事業の目的及び効果】 被保険者が出産したとき、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し支給するもの。
【事業の内容】 １件あたり500千円（産科医療補償制度加入分娩機関での分娩の場合。その他の場合は１件488千円。）
【事業の実績】 支給件数 令和５年度 62件 令和６年度 59件 令和７年度 65件（見込み）
※その他財源のその他は、国民健康保険料

(単位:千円)	
前年度当初予算額	25,000

本年度要求額	31,500
--------	--------

総務部長段階査定額	31,500
-----------	--------

市長段階査定額	31,500
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	31,500
一般財源	0
計	31,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	31,500

備 考 欄
-------

国005	項 目 名	医療給付費分		新規事業
予算書項目	医療給付費分	ページ	365	所 属 名
年度	R8	福祉部 保険年金課		
会計名				
国民健康保険費特別会計(事業勘定)				
款	国民健康保険事業費納付金			
項	医療給付費分			
目	医療給付費分			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	2,617,858			
本年度要求額	2,777,798			
総務部長段階査定額	2,777,798			
市長段階査定額	2,777,798			
区 分		本年度予算額		
財 源 内 訳	国・県支出金	83,582		
	地方債	0		
	その他	1,801,790		
	一般財源	892,426		
	計	2,777,798		
その他財源の内訳				
分担金		0		
負担金		1		
使用料		0		
手数料		208		
財産収入		0		
寄付金		0		
繰入金		57,397		
諸収入		18,500		
その他		1,725,684		
事業の概要				
【問合せ先】庶務係 0857-30-8221				
【12次総の施策体系】2101				
【事業の経過及び背景】 国保制度の構造的課題を解消するため、平成30年度より国保の財政責任を都道府県が担うことを含む新しい国保制度が施行されることとなった。				
【事業の目的及び効果】 全県下の医療給付を賄うため給付費総額から国等からの公費を除いた額を各市町村の医療費水準や所得水準等に応じて県があらかじめ納付金として算定し、市町村はこれを納付する。 これにより、当該年度の給付に必要な額を県が全額交付金として賄うこととなり、財政リスクが解消される。				
【事業の内容】 国民健康保険事業費納付金（医療給付費分）				
【事業の実績】 令和5年度 2,940,454千円 令和6年度 2,362,741千円 令和7年度 2,617,858千円（見込み）				
※その他財源の負担金は、被保険者一部負担金 ※その他財源の手数料は、督促手数料 ※その他財源の繰入金は、基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、延滞金等 ※その他財源のその他は、国民健康保険料				
備考欄				

国006	項 目 名	後期高齢者支援金等分	新規事業
------	-------	------------	------

予算書項目	後期高齢者支援金等分	ページ	365
-------	------------	-----	-----

年度	R8
----	----

所 属 名	福祉部 保険年金課
-------	--------------

会計名	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	国民健康保険事業費納付金
項	後期高齢者支援金等分
目	後期高齢者支援金等分

事業の概要
<p>【問合せ先】庶務係 0857-30-8221</p> <p>【1 2 次総の施策体系】2101</p> <p>【事業の経過及び背景】 国保制度の構造的課題を解消するため、平成30年度より国保の財政責任を都道府県が担うことを含む新しい国保制度が施行されることとなった。</p> <p>【事業の目的及び効果】 全県下の後期高齢者医療制度に係る国保負担分を賄うため総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。</p> <p>【事業の内容】 国民健康保険事業費納付金（後期高齢者支援金等分）</p> <p>【事業の実績】 令和5年度 1,100,060千円 令和6年度 1,097,026千円 令和7年度 1,049,750千円（見込み）</p> <p>※その他財源の繰入金は、基金繰入金 ※その他財源のその他は、国民健康保険料</p>

(単位:千円)	
前年度当初予算額	1,049,750

本年度要求額	1,027,763
--------	-----------

総務部長段階査定額	1,027,763
-----------	-----------

市長段階査定額	1,027,763
---------	-----------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	779,259
一般財源	248,504
計	1,027,763

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	39,002
諸収入	0
その他	740,257

備 考 欄
-------

国007	項 目 名	介護納付金分	新規事業
------	-------	--------	------

予算書項目	介護納付金分	ページ	365
-------	--------	-----	-----

年度	R8
----	----

所 属 名	福祉部 保険年金課
-------	--------------

会計名	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	国民健康保険事業費納付金
項	介護納付金分
目	介護納付金分

事業の概要	<p>【問合せ先】庶務係 0857-30-8221</p> <p>【１２次総の施策体系】2101</p> <p>【事業の経過及び背景】 国保制度の構造的課題を解消するため、平成30年度より国保の財政責任を都道府県が担うことを含む新しい国保制度が施行されることとなった。</p> <p>【事業の目的及び効果】 全県下の介護保険第２号被保険者に係る国保分の介護納付金総額を賄うため納付金総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。</p> <p>【事業の内容】 国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）</p> <p>【事業の実績】 令和５年度 319,276千円 令和６年度 319,963千円 令和７年度 317,193千円（見込み）</p> <p>※その他財源の繰入金は、基金繰入金 ※その他財源のその他は、国民健康保険料</p>
-------	---

(単位:千円)	
前年度当初予算額	317,193

本年度要求額	311,656
--------	---------

総務部長段階査定額	311,656
-----------	---------

市長段階査定額	311,656
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	238,076
一般財源	73,580
計	311,656

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	796
諸収入	0
その他	237,280

備 考 欄
-------

国008	項 目 名	子ども・子育て支援納付金分	新規事業	○
------	-------	---------------	------	---

予算書項目	子ども・子育て支援納付金分	ページ	365
-------	---------------	-----	-----

年度	R8
----	----

所 属 名	福祉部 保険年金課
-------	--------------

会計名	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	国民健康保険事業費納付金
項	子ども・子育て支援納付金分
目	子ども・子育て支援納付金分

事業の概要
<p>【問合せ先】庶務係 0857-30-8221</p> <p>【1 2 次総の施策体系】2101</p> <p>【事業の経過及び背景】 令和8年度より、国の子育て支援政策の実施に必要な財源の一部を、子ども・子育て支援納付金として医療保険者を通して全世代の国民から徴収することとなった。</p> <p>【事業の目的及び効果】 国民健康保険では、市町村が被保険者から徴収した子ども・子育て支援納付金を国民健康保険事業費納付金（子ども・子育て支援納付金分）として都道府県に納付し、都道府県が県下全市町村分の子ども・子育て支援納付金を国に納付する。</p> <p>【事業の内容】 国民健康保険事業費納付金（子ども・子育て支援納付金分）</p> <p>※その他財源のその他は、国民健康保険料</p>

(単位:千円)	
前年度当初予算額	0

本年度要求額	100,352
--------	---------

総務部長段階査定額	100,352
-----------	---------

市長段階査定額	100,352
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	71,714
一般財源	28,638
計	100,352

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	71,714

備 考 欄
-------



国009	項 目 名	糖尿病性腎症重症化予防事業費	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	糖尿病性腎症重症化予防事業費	ページ	367
-------	----------------	-----	-----

年度	R8
----	----

所 属 名
福祉部 保険年金課

会計名	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	保健事業費
項	保健事業費
目	保健衛生普及費

(単位:千円)

前年度当初予算額	6,698
----------	-------

本年度要求額	3,646
--------	-------

総務部長段階査定額	3,646
-----------	-------

市長段階査定額	3,646
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	3,646
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	3,646

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

備 考 欄
-------

事業の概要
<p>【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227</p> <p>【1 2 次総の施策体系】2201</p> <p>【事業の経過及び背景】 生活習慣及び社会環境の変化による糖尿病患者数の増加は、医療費の増大をもたらし、国民負担の増加の大きな要因となっている。糖尿病は放置すると網膜症や腎症などの重症化を伴う合併症を引き起こし、患者の生活の質を低下させることから、糖尿病の重症化予防は、国の喫緊の課題となっている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 ハイリスクの糖尿病患者に対する効果的な保健指導プログラムを実施するとともに、看護師・管理栄養士による本市独自のフォローアップにより、セルフマネジメント力の維持・向上を図り、より一層の予防・健康管理の推進を強化する。</p> <p>【事業の内容】 糖尿病性腎症等ハイリスクの糖尿病患者に対し、主治医の指導の下、透析移行の防止、糖尿病の重症化予防を図るため、6か月間の保健指導を実施。</p> <p>【事業の実績】 保健指導プログラム参加人数 令和5年度 13人（内6か月終了 13人） 令和6年度 15人（内6か月終了 14人） 令和7年度 22人（内6か月終了 22人）（見込み）</p>

国010	項 目 名	医療費適正化強化推進事業費	新規事業
------	-------	---------------	------

予算書項目	医療費適正化強化推進事業費	ページ	367
-------	---------------	-----	-----

年度	R8
----	----

会計名	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	保健事業費
項	保健事業費
目	保健衛生普及費

(単位:千円)

前年度当初予算額	15,551
----------	--------

本年度要求額	13,486
--------	--------

総務部長段階査定額	13,486
-----------	--------

市長段階査定額	13,486
---------	--------

区 分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	13,486
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		13,486

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

備 考 欄
-------

事業の概要
<p>【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227</p> <p>【12次総の施策体系】2201</p> <p>【事業の経過及び背景】 被保険者の高齢化や医療費の増加により国民健康保険財政の厳しさが続く中で、将来にわたって安定的な制度運営を堅持していくために、健康・医療のデータを活用してPDCAサイクルによる効果的かつ効率的な保健事業を実施し、医療費適正化に取り組むことが求められている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 第3期データヘルス計画（令和6年度～令和11年度）に基づき、健康・医療データ分析による効果的な糖尿病やCOPD（慢性閉塞性肺疾患）予防などの生活習慣病対策を実施し、被保険者の生涯にわたる健康づくりの推進、医療費の抑制等による国民健康保険財政等の安定化を図る。</p> <p>【事業の内容】 第3期データヘルス計画に定める生活習慣病重症化予防等に関する訪問指導業務及び予防啓発事業、医療費・健康状況分析、保健事業企画等。</p> <p>【事業の実績】 治療中断者訪問指導 令和5年度 面談・電話 94人（うち治療再開 37人） 令和6年度 面談・電話 153人、訪問不在後通知 36人（うち治療再開 108人） 令和7年度 面談・電話 110人、訪問不在後通知 54人（うち治療再開 78人） （見込み）</p>

所 属 名
福祉部 保険年金課

国011	項 目 名	特定健康診査等事業費	新規事業
------	-------	------------	------

予算書項目	特定健康診査等事業費	ページ	367
-------	------------	-----	-----

年度	R8
----	----

所 属 名
健康こども部鳥取市保健所 健康づくり推進課

会計名	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	保健事業費
項	特定健康診査等事業費
目	特定健康診査等事業費

事業の概要

【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320

【1 2 次総の施策体系】2201

【事業の経過及び背景】  
医療制度改革に伴い、平成20年4月から40歳以上の被保険者に対し、生活習慣病に着目した特定健診・特定保健指導の実施が保険者に義務付けられた。

【事業の目的及び効果】  
本市の国民健康保険被保険者を対象に特定健診・特定保健指導を実施することで、生活習慣病の発症や重症化を防ぎ、市民の健康増進を図るとともに、中長期的な医療費の適正化につなげる。

【事業の内容】  
各健診機関への委託による連携体制のもと事業に取り組むほか、受診率向上のため、特定健診の未受診者に対し通知や訪問等により受診勧奨を行っている。  
・特定健診の実施（期間：令和8年6月から令和9年2月末まで）  
・健診結果に基づく特定保健指導の実施  
・年間を通じ未受診者勧奨（通知、訪問等）を実施

【事業の実績】

・受診者数等	[特定健診(受診率)]	[特定保健指導(実施率)]
令和5年度	8,632人(35.7%)	270人(30.0%)
令和6年度	8,543人(37.1%)	228人(25.2%)
令和7年度	8,600人(37.5%)	270人(30.0%)（見込み）

  

・特定健診未受診者勧奨	[勧奨通知]	[勧奨訪問]
令和5年度	10,000人	208人
令和6年度	18,623人	466人
令和7年度	18,200人	700人（見込み）

※その他財源のその他は、国民健康保険料

(単位:千円)	
前年度当初予算額	79,419

本年度要求額	81,061
--------	--------

総務部長段階査定額	81,061
-----------	--------

市長段階査定額	81,061
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	69,372
地方債	0
その他	11,689
一般財源	0
計	81,061

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	11,689

備 考 欄
-------

国012	項 目 名	医科運営費			新規事業
予算書項目	運営費			ページ	383
年度	R8			所 属 名	
				福祉部 保険年金課	
会計名					
国民健康保険費特別会計(直診勘定)					
款	総務費				
項	医科施設管理費				
目	一般管理費				
(単位:千円)					
前年度当初予算額		45,276			
本年度要求額		42,573			
総務部長段階査定額		42,573			
市長段階査定額		42,573			
区 分		本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	37,595			
	一般財源	4,978			
	計	42,573			
備 考 欄					

事業の概要			
【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914			
【12次総の施策体系】2202			
【事業の経過及び背景】 平成元年当時の旧佐治村は、村営の歯科診療所のほか、隣町・用瀬町の医院による3つの出張診療所があったものの、十分な医療設備もなく、医師の診療時間は短時間なうえ、夜間になれば全く無医村状態にあった。その中、地域住民の健康・福祉の維持増進を図るため、平成2年4月、国庫補助金と調整交付金を受けて、医科診療所を開設した。 診療 内科、小児科 職員 医師1名、看護師2名、事務1名			
【事業の目的及び効果】 地域医療の確保・充実を目指して医療・保健・福祉の連携が取れた保健医療体制の確立に重点をおきながら、予防対策を積極的に推進し住民の健康づくりに努める。			
【事業の内容】 佐治診療所（医科）の運営			
【事業の実績】			
	[令和5年度]	[令和6年度]	[令和7年度（見込み）]
年間診療日数	203日	201日	203日
年間件数	6,048件	5,262件	5,140件
1日平均	29.8件	26.2件	25.3件
診療報酬収入	58,127千円	52,856千円	50,287千円
その他雑入	11,672千円	12,166千円	13,132千円
※その他財源の使用料は、庁舎使用料 ※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金 ※その他財源の諸収入は、健診委託料等 ※その他財源のその他は、診療報酬等			

国013	項 目 名	医科保健事業費	新規事業
------	-------	---------	------

予算書項目	保健事業費	ページ	383
-------	-------	-----	-----

年度	R8
----	----

所 属 名
福祉部 保険年金課

会計名	
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	
款	総務費
項	医科施設管理費
目	一般管理費

## 事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914

【1 2 次総の施策体系】2201

【事業の経過及び背景】  
直営診療施設は、医療の確保を図ることのほか、国保の保健事業の中核として、医療と疾病予防の一体的運営に資すること、また、国保の被保険者の健康保持増進に寄与するという役割を担っている。

【事業の目的及び効果】  
保健・医療福祉の連携を深めながら、健康づくりから疾病の予防、早期発見、治療、リハビリテーションに至る健康事業を幅広く実施し、住民の健康づくりに努める。

【事業の内容】  
医科保健事業の実施。

【事業の実績】

	[令和5年度]	[令和6年度]	[令和7年度(見込み)]
・健康相談			
総合相談窓口事業	22回 168人	22回 183人	22回 150人
地区健康相談	23回 563人	32回 667人	32回 500人
高齢者相談	17回 91人	12回 77人	32回 500人
・健康教育			
糖尿病等健康教室	11回 113人	12回 168人	10回 54人
地区健康教室	15回 286人	24回 364人	12回 160人
高齢者健康教室	18回 96人	15回 98人	10回 50人
禁煙指導数	5人	5人	5人
・訪問指導			
高血圧・健診フォロー等	27人	28人	25人

※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金

(単位:千円)	
前年度当初予算額	5,612

本年度要求額	5,055
--------	-------

総務部長段階査定額	5,055
-----------	-------

市長段階査定額	5,055
---------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	3,033
諸収入	0
その他	0

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	3,033
一般財源	2,022
計	5,055

備 考 欄
-------

国014	項 目 名	歯科運営費	新規事業
------	-------	-------	------

予算書項目	運営費	ページ	383
-------	-----	-----	-----

年度	R8
----	----

会計名	
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	
款	総務費
項	歯科施設管理費
目	一般管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	13,644
----------	--------

本年度要求額	11,159
--------	--------

総務部長段階査定額	11,159
-----------	--------

市長段階査定額	11,159
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	11,159
一般財源	0
計	11,159

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	928
諸収入	682
その他	9,549

備 考 欄
-------

## 事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914

【12次総の施策体系】2202

【事業の経過及び背景】

昭和53年旧佐治村保健センターがオープンし、歯科診療所が開業した。平成元年4月、現在の場所に改築・移転した。高齢化率が高く東西に長い谷あいの地域で、公共交通機関も少なく、また独居・老人世帯が多い中、良好な歯科医療の確保と地域住民の健康管理に努めている。

職員 歯科医師1名、衛生士3名、技工士1名

【事業の目的及び効果】

佐治町内に歯科医院がないため、包括的地域医療体制の確立を図るとともに、口腔衛生の普及に努め、住民の健康づくりを指導する。

【事業の内容】

佐治診療所（歯科）の運営。

【事業の実績】

	[令和5年度]	[令和6年度]	[令和7年度(見込み)]
年間診療日数	250日	248日	250日
年間件数	3,893件	4,095件	4,046件
1日平均	15.6件	16.5件	16.1件
診療報酬収入	29,328千円	31,082千円	32,214千円
その他雑入	1,710千円	1,791千円	1,753千円

※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金

※その他財源の諸収入は、健診委託料等

※その他財源のその他は、診療報酬等

国015	項 目 名	歯科保健事業費	新規事業
------	-------	---------	------

予算書項目	保健事業費	ページ	383
-------	-------	-----	-----

年度	R8
----	----

所 属 名	福祉部 保険年金課
-------	--------------

会計名	
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	
款	総務費
項	歯科施設管理費
目	一般管理費

## 事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914

【１２次総の施策体系】2201

【事業の経過及び背景】  
直営診療施設は、医療の確保を図ることのほか、国保の保健事業の中核として、医療と疾病予防の一体的運営に資すること、また、国保の被保険者の健康保持増進に寄与するという役割を担っている。

【事業の目的及び効果】  
口腔衛生管理に努め、住民の健康維持を図る。

【事業の内容】  
歯科保健事業の実施

【事業の実績】

	[令和５年度]		[令和６年度]		[令和７年度（見込み）]	
総合相談窓口事業	22回	54人	22回	62人	22回	50人
介護予防歯科教室	7回	46人	7回	55人	8回	40人
成人歯科教室	5回	34人	6回	51人	8回	45人
歯科教室	3回	25人	4回	46人	10回	35人
園児・児童・生徒への教室	4回	136人	5回	59人	5回	120人
乳幼児歯科相談	6回	49人	9回	74人	10回	50人
成人歯科相談		161人		130人		100人
高齢者歯科相談		50人		61人		60人

※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金

(単位:千円)	
前年度当初予算額	6,125

本年度要求額	6,394
--------	-------

総務部長段階査定額	6,394
-----------	-------

市長段階査定額	6,394
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	1,918
一般財源	4,476
計	6,394

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1,918
諸収入	0
その他	0

備 考 欄
-------